

第79期第2四半期 (自 平成27年7月1日)
(至 平成27年9月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第79期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

	頁
第79期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	91,272	92,851	205,268
経常利益 (百万円)	2,590	4,478	5,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,399	4,009	4,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,553	1,865	15,021
純資産額 (百万円)	130,323	140,089	140,655
総資産額 (百万円)	236,640	250,432	260,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.01	20.11	24.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	55.9	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,899	17,401	△1,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△790	△1,899	△1,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△499	△6,866	4,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,865	36,328	27,727

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.21	8.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」として記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の弱含みや消費の停滞を受け、回復の足どりは重く推移しました。そのような中、建設業界においては、建設コストの上昇リスクは残るものの、民間投資の持ち直しにより堅調な受注環境が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ1.7%増加した92,851百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同33.5%増加した10,380百万円、営業利益は同184.2%増加した3,799百万円、経常利益は同72.8%増加した4,478百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同67.1%増加した4,009百万円となり、前年同期間に比べ大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ34.6%増加した35,768百万円、売上高は同1.8%減少した37,715百万円、営業利益は同4.4%増加した1,417百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ58.9%増加した63,164百万円、売上高は同2.7%増加した50,187百万円となり、営業利益は537百万円(前年同期間は1,468百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は不動産の販売等により前年同期間に比べ21.5%増加した2,982百万円となり、営業利益は同24.6%増加した1,783百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ27.8%増加した1,966百万円となり、営業利益は55百万円(前年同期間は1百万円の営業利益)となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,869百万円減少した250,432百万円となりました。

(負債)

未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,303百万円減少した110,343百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ566百万円減少した140,089百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により1,899百万円、財務活動により6,866百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により17,401百万円増加したため、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8,600百万円増加し36,328百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により、17,401百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は12,899百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加、有形及び無形固定資産の取得等により、1,899百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は790百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少及び配当金の支払い等により、6,866百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は499百万円の資金減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は299百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～ 平成27年9月30日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,303	4.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,860	4.32
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,375	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,636	2.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,911	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,533	2.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,425	1.50
計	—	67,736	29.67

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,015千株(12.71%)があります。

2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

- 3 平成27年8月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成27年8月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	22,614,000	9.90

- 4 平成27年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問が平成27年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	11,658,000	5.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,015,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,518,000	197,518	—
単元未満株式	普通株式 1,793,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,518	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,015,000	—	29,015,000	12.71
計	—	29,015,000	—	29,015,000	12.71

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,931	24,529
受取手形・完成工事未収入金等	101,836	83,164
有価証券	16,000	13,000
販売用不動産	1,317	831
未成工事支出金	4,961	4,886
不動産事業支出金	2,282	2,551
仕掛品	383	1,030
材料貯蔵品	110	103
その他	9,722	11,031
貸倒引当金	△1,583	△1,370
流動資産合計	146,963	139,759
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,757	29,167
その他(純額)	10,259	10,335
有形固定資産合計	39,017	39,502
無形固定資産		
	272	250
投資その他の資産		
投資有価証券	71,715	68,621
退職給付に係る資産	1,710	1,737
その他	3,169	2,755
貸倒引当金	△2,545	△2,192
投資その他の資産合計	74,048	70,920
固定資産合計	113,338	110,673
資産合計	260,302	250,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,860	44,614
短期借入金	13,657	9,236
未払法人税等	515	588
未成工事受入金	6,916	11,056
引当金	3,636	2,651
工事損失引当金	4,878	4,286
資産除去債務	76	76
その他	15,685	18,368
流動負債合計	99,226	90,879
固定負債		
長期借入金	5,181	5,175
資産除去債務	70	72
その他	15,169	14,216
固定負債合計	20,421	19,464
負債合計	119,647	110,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,328
利益剰余金	74,012	75,629
自己株式	△12,546	△12,585
株主資本合計	106,632	108,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,868	29,879
退職給付に係る調整累計額	2,153	1,999
その他の包括利益累計額合計	34,022	31,878
純資産合計	140,655	140,089
負債純資産合計	260,302	250,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,272	92,851
売上原価	83,496	82,471
売上総利益	7,776	10,380
販売費及び一般管理費	※1 6,439	※1 6,581
営業利益	1,336	3,799
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	558	608
貸倒引当金戻入額	456	233
その他	296	75
営業外収益合計	1,363	962
営業外費用		
支払利息	77	81
為替差損	-	182
その他	31	19
営業外費用合計	109	283
経常利益	2,590	4,478
特別利益		
投資有価証券売却益	0	88
その他	0	1
特別利益合計	0	90
特別損失		
固定資産除却損	17	124
その他	22	8
特別損失合計	39	133
税金等調整前四半期純利益	2,551	4,435
法人税、住民税及び事業税	155	434
法人税等調整額	△3	△9
法人税等合計	151	425
四半期純利益	2,399	4,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,399	4,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,399	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,093	△1,989
退職給付に係る調整額	60	△154
その他の包括利益合計	2,153	△2,144
四半期包括利益	4,553	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,553	1,865
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,551	4,435
減価償却費	412	420
固定資産除却損	17	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456	△233
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△563	△173
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	723	△591
受取利息及び受取配当金	△611	△654
支払利息	77	81
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	24,613	18,672
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,977	75
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△511	△422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,597	△9,242
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△40	4,140
その他	△2,956	834
小計	12,682	17,378
利息及び配当金の受取額	610	653
利息の支払額	△77	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△315	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,899	17,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△150	△1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,022	△15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,422	261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△450	△1,054
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
貸付けによる支出	△1,099	△18
貸付金の回収による収入	423	40
その他	84	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△1,899

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,338	△5,520
長期借入れによる収入	-	1,100
長期借入金の返済による支出	△21	△5
自己株式の取得による支出	△18	△40
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,778	△2,382
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△6,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,620	8,600
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	27,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,865	36,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	2,955百万円	2,978百万円
賞与引当金繰入額	496	552
退職給付費用	169	147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	33,065百万円	24,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△200	△1,200
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5,000	13,000
現金及び現金同等物	37,865	36,328

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,413	48,866	2,454	89,734	1,538	91,272	—	91,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10	15	25	△25	—
計	38,413	48,866	2,464	89,744	1,553	91,298	△25	91,272
セグメント利益 又は損失(△)	1,357	△1,468	1,431	1,321	1	1,322	14	1,336

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,715	50,187	2,982	90,885	1,966	92,851	—	92,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15	15	163	178	△178	—
計	37,715	50,187	2,997	90,900	2,129	93,030	△178	92,851
セグメント利益	1,417	537	1,783	3,738	55	3,793	5	3,799

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額5百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

現金預金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	12.01	20.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,399	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,399	4,009
普通株式の期中平均株式数(株)	199,644,626	199,337,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第79期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。